

### 政策評価調書(政策体系図)

所管名: 内閣府 組織: 消費者庁

30年度成立予算における政策体系図 【基本(実施)計画(29年11月策定)】(注3)	<記入例1>		<記入例2> (注5)
	31年度概算要求における政策体系図 【基本(実施)計画(30年11月策定(予定))】(注4)	政策評価 調書番号	政策評価 調書番号
上位レベル (注1, 2)	上位レベル		
中位レベル (注1, 2)	中位レベル		
下位レベル (注1, 2)	下位レベル		
I. 消費者政策	I. 消費者政策		
1. 消費者政策の推進	1. 消費者政策の推進	1	①
(1)消費者政策の企画・立案・推進及び調整	(1)消費者政策の企画・立案・推進及び調整	1-①	①-1
(2)消費生活に関する制度の企画・立案・推進	(2)消費生活に関する制度の企画・立案・推進	1-②	- (注6)
(3)消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進	(3)消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進	1-③	①-2
(4)地方消費者行政の推進	(4)地方消費者行政の推進	1-④	-
(5)物価対策の推進	(5)物価対策の推進	1-⑤	②
(6)消費者政策の推進に関する調査・分析	(6)消費者政策の推進に関する調査・分析	1-⑥	②-1
(7)消費者の安全確保のための施策の推進	(7)消費者の安全確保のための施策の推進	1-⑦	②-2
(8)消費者取引対策の推進	(8)消費者取引対策の推進	1-⑧	-
(9)消費者表示対策の推進	(9)消費者表示対策の推進	1-⑨	②-3
(10)食品表示の企画・立案・推進	(10)食品表示の企画・立案・推進	1-⑩	

- 注) 1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。
3. 30年度政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。
4. 31年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、31年度の新規の政策及び前年度政策体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記入例2のとおり付番すること。
6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。

政策評価調書(政策体系と概算要求書の対応表)

所管： 内閣府                      会計： 一般会計                      組織又は勘定： 消費者庁                      【基本(実施)計画30年11月策定(予定)に対応するもの】

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		1										
		(項)	(事項)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	
	×	消費者庁共通費												
		消費者庁一般行政に必要な経費(主要経費95)												
1	●	消費者政策費												
		消費者政策に必要な経費(主要経費95)		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
1	◆	独立行政法人国民生活センター運営費												
		独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費(主要経費95)		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆

所管： 復興庁                      会計： 東日本大震災復興特別会計                      組織又は勘定： 消費者庁

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		1										
		(項)	(事項)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	
1-④	●	消費者生活復興政策費												
		消費者政策に必要な経費(主要経費95)					●							

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記入すること。

- については政策評価の対象となっているもの
- ◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの
- ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		消費者政策の企画・立案・推進及び調整						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	1-①		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	115,289	133,794	131,191	164,696	306,522		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	-1,102	-45	-105	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	114,187	133,749	131,086			/	
		<0>	<0>	<0>				
	執行額	98,223	111,649	101,896				/
		<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		消費生活に関する制度の企画・立案・推進					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	1-②
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算の状況	当初予算	71,026	67,584	100,262	146,515	194,134	
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	補正予算	-662	-45	-105	0	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0			
		<0>	<0>	<0>			
	計	70,364	67,539	100,157			
		<0>	<0>	<0>			
	執行額	57,094	63,435	76,984			
		<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	1-③
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	46,321	35,785	46,549	49,827	55,709
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	-421	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	46,321	35,364	46,549		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	44,553	30,844	30,488		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地方消費者行政の推進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	1-④
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	3,166,832	3,652,422	3,647,891	3,049,047	4,658,129
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	2,000,000	1,999,956	1,199,895	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-1,780,259	-2,000,000	-1,200,000		
		<0>	<0>	<0>		
	計	3,386,573	3,652,378	3,647,786		
		<0>	<0>	<0>		
執行額	5,394,318	5,060,893	5,154,284			
	<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		物価対策の推進						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	1-⑤		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額		
予算の状況	当初予算	51,637	57,878	63,091	67,404	91,426		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	-441	-30	-70	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	51,196	57,848	63,021			/	
		<0>	<0>	<0>				
	執行額	50,800	41,271	44,557				/
		<0>	<0>	<0>				

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		消費者政策の推進に関する調査・分析				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	1-⑥
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	82,179	75,246	94,298	98,501	110,167
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	-441	-30	-122	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	81,738	75,216	94,176		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	55,270	54,419	61,655		
		<0>	<0>	<0>		



政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		消費者の安全確保のための施策の推進						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	1-⑦		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	234,491	221,982	225,093	255,541	359,256		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	-3,088	-1,214	-493	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	231,403	220,768	224,600			/	
		<0>	<0>	<0>				
	執行額	168,716	170,377	202,129				/
		<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		消費者取引対策の推進						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	1-⑧		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額		
予算の状況	当初予算	230,738	303,656	305,899	262,319	294,261		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	-4,581	38,690	-743	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	226,157	342,346	305,156			/	
		<0>	<0>	<0>				
	執行額	204,162	303,656	212,673				/
		<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		消費者表示対策の推進						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	1-⑨		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	162,925	201,627	188,147	192,924	198,948		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	-3,685	-245	-296	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	159,240	201,382	187,851			/	
		<0>	<0>	<0>				
	執行額	111,635	136,378	146,960				/
		<0>	<0>	<0>				

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		食品表示の企画・立案・推進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	1-⑩
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	146,172	193,467	219,094	283,328	295,443
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	-1,541	13,079	-316	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	144,631	206,546	218,778		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	143,476	223,539	218,379		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	消費者政策の推進					番号	1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	消費者庁	消費者政策費	消費者政策に必要な経費	4,088,102	6,081,995		
	●	1-④	東日本復興特別	復興庁	消費者生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	482,000	482,000		
	小計						4,570,102	6,563,995		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	消費者庁	独立行政法人国民生活センター運営費	独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,290,446	3,412,234		
	小計						3,290,446	3,412,234		
対応表において○となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
	小計									
合計							7,860,548	9,976,229		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名								(千円)
事務事業名	概要	整理番号		該当なし				達成しようとする目標及び実績
								政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
△△事業		●	1	100,000	85,000	△ 15,000	△ 20,000	前年度比で◇◇以上増加させる。 、対前年度比で●●であった。
								<p>主要な測定指標（具体的に）である○○における■■の数は●●となり、目標を達成した。今後も××のニーズや◎◎を見極め、☆☆を把握し、より効果的な▲▲を実施していく。</p> <p>▼▼の増加に対応するために□□向けの◆◆を新設する一方、△△向けの◆◆は～～の維持管理費用のみとして前年度の●割程度に抑制するなど、政策評価の結果を概算要求に反映した。</p>
××事業		●	3	1,000	1,200	200	△ 400	<p>目標：○○地域における■■の促進等を通じ、◇◇を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「測定指標」（目標値→実績値）</li> <li>・「●●施設の整備率」（平成32年度：100%→平成29年度：95%）</li> <li>・「××の整備延長」（平成32年度：1,000km→平成29年度：500km）</li> </ul>
								<p>平成32年度までに××の整備延長を1,000kmにするという目標に向けて、引き続き整備が必要な××の整備延長が存在するため、効率的・効果的な補助事業の実施を行うこととする。</p> <p>××の整備延長のうち、残延長の大宗を占める◎◎に必要な予算に重点化し、☆☆施設及び▲▲に係る事業の対象施設数を●割程度に見直すなど、政策評価の結果を概算要求に反映した。</p>

事務事業名	概要	整理番号		該当なし				達成しようとする目標及び実績
								政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
□□事業		◆	4	5,000		△ 5,000	△ 5,000	【目標】平成29年度までに××を100%達成する。 【実績】平成29年度は、××が100%となった。（平成29年度は、××が20%となった。）
								××の目標は達成。（目標に向かっていない。）
								政策評価結果を踏まえ、××事業については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。 （政策評価結果を踏まえ、××事業については目標に向かっていないため、予算要求を行わないこととした。）
合計				106,000	86,200	△ 19,800	△ 25,400	